

【表紙】	
【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	中央ビルト工業株式会社
【英訳名】	CHUO BUILD INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 健
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町11番12号
【電話番号】	03(3661)9631(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営統括本部長 松澤 範生
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町11番12号
【電話番号】	03(3661)9631(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営統括本部長 松澤 範生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 中央ビルト工業株式会社 関西支店 (大阪府大阪市中央区瓦町2丁目2番7号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第 1 四半期累計期間	第73期 第 1 四半期累計期間	第72期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (千円)	2,080,407	2,610,576	9,592,256
経常利益又は経常損失 () (千円)	58,908	80,587	92,540
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (千円)	61,665	80,560	181,801
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	508,000	508,000	508,000
発行済株式総数 (千株)	2,378	2,378	2,378
純資産額 (千円)	2,570,278	2,530,658	2,450,097
総資産額 (千円)	8,397,951	9,535,984	9,130,051
1 株当たり四半期 純利益金額又は 1 株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	26.23	34.26	77.32
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1 株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.6	26.5	26.8

(注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期累計期間における、事業の内容に重要な変更はありません。また、関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行するなど、感染拡大防止のための行動制限緩和によって経済社会活動の正常化に向けた動きが見られたものの、世界的な金融引締めによる景気下押しリスクや、原材料価格の高止まり、円安を背景とした物価上昇など経済動向は先行き不透明な状況となっています。

当社の主な関連業界である建設業界においては、公共投資が堅調に推移しています。住宅業界においても、弱含みではあるがおおむね横ばい、先行きについては底堅く推移していくと見込まれます。

このような状況の中、仮設部門は市場の競争激化の影響で苦戦はしているものの、売上高は上向き傾向で推移しており、住宅鉄骨部門の製造についても堅調に推移し、当第1四半期累計期間の業績は、売上高2,610百万円（前年同四半期比25.5%増）と増収となりました。損益面においては、営業利益85百万円（前年同四半期は営業損失56百万円）、経常利益80百万円（前年同四半期は経常損失58百万円）、四半期純利益80百万円（前年同四半期は四半期純損失61百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（仮設機材事業）

販売における電力施設点検用足場受注増や、物件の大型化に伴う資材不足及び着工を延期していた物件が動き始めたことによるレンタル需要増により売上高は616百万円（前年同四半期比13.8%増）と増収となりました。セグメント損失は7百万円（前年同四半期はセグメント損失86百万円）となりました。

（住宅鉄骨事業）

住宅鉄骨用部材の好調な需要に支えられ、売上高は1,993百万円（前年同四半期比29.6%増）と増収となり、損益面では、セグメント利益は92百万円（前年同四半期比189.1%増）となりました。

財政状態

（資産）

当第1四半期末の総資産は9,535百万円となり、前事業年度末に比べ405百万円増加しました。流動資産が4,887百万円（前事業年度末比266百万円増）、固定資産は4,648百万円（前事業年度末比139百万円増）となりました。総資産の主な増加要因は、現金及び預金330百万円が増加した一方、受取手形及び売掛金144百万円が減少したことなどによるものであります。

（負債）

負債合計は7,005百万円となり、前事業年度末に比べ325百万円増加しました。流動負債が4,488百万円（前事業年度末比82百万円減）、固定負債が2,517百万円（前事業年度末比408百万円増）となりました。負債の主な増加要因は、長期借入金407百万円が増加した一方、支払手形138百万円が減少したことなどによるものであります。

（純資産）

純資産合計は利益剰余金が80百万円増加したことにより2,530百万円（前事業年度末比80百万円増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における当社の研究開発活動に係る費用の総額は19百万円であります。なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,378,740	2,378,740	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	2,378,740	2,378,740	-	-

(注) 発行済株式のうち、663,750株は、現物出資(借入金531百万円の株式化)により発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	2,378,740	-	508,000	-	758,543

(注) 2023年6月23日開催の第72期定時株主総会決議に基づき、2023年8月1日付で減資の効力が発生し、
資本金から408,000千円をその他資本剰余金に振り替えております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,334,700	23,347	-
単元未満株式	普通株式 16,440	-	-
発行済株式総数	2,378,740	-	-
総株主の議決権	-	23,347	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋 富沢町11番12号	27,600	-	27,600	1.2
計	-	27,600	-	27,600	1.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (2023年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,196,694	1,527,550
受取手形及び売掛金	1,990,469	1,845,973
棚卸資産	1,375,484	1,484,146
前払費用	17,378	14,023
未収入金	36,790	11,541
その他	4,193	4,364
流動資産合計	4,621,010	4,887,599
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,957,647	1,973,047
減価償却累計額	1,682,392	1,689,031
建物（純額）	275,254	284,015
構築物	723,310	723,310
減価償却累計額	544,674	551,345
構築物（純額）	178,636	171,965
機械及び装置	770,072	771,099
減価償却累計額	698,318	702,619
機械及び装置（純額）	71,754	68,480
貸与資産	7,120,839	7,224,417
減価償却累計額	6,494,921	6,508,739
貸与資産（純額）	625,917	715,677
車両運搬具	62,513	62,513
減価償却累計額	57,245	57,915
車両運搬具（純額）	5,267	4,598
工具、器具及び備品	270,331	271,481
減価償却累計額	235,426	237,200
工具、器具及び備品（純額）	34,905	34,280
土地	2,881,847	2,881,847
リース資産	92,672	92,672
減価償却累計額	45,888	48,972
リース資産（純額）	46,783	43,699
建設仮勘定	94,860	149,798
有形固定資産合計	4,215,226	4,354,362
無形固定資産	59,297	57,106

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (2023年 6 月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	200	200
繰延税金資産	21,057	23,787
差入保証金	209,271	209,148
その他	3,986	3,779
投資その他の資産合計	234,516	236,915
固定資産合計	4,509,040	4,648,384
資産合計	9,130,051	9,535,984
負債の部		
流動負債		
支払手形	666,749	528,465
買掛金	1,387,370	1,327,197
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	559,644	649,662
未払法人税等	6,416	2,757
賞与引当金	22,183	-
役員賞与引当金	4,356	-
その他	223,955	279,919
流動負債合計	4,570,677	4,488,001
固定負債		
長期借入金	1,882,662	2,289,954
退職給付引当金	146,675	151,189
その他	79,937	76,180
固定負債合計	2,109,275	2,517,324
負債合計	6,679,953	7,005,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,000	508,000
資本剰余金	758,543	758,543
利益剰余金	1,211,460	1,292,021
自己株式	27,906	27,906
株主資本合計	2,450,097	2,530,658
純資産合計	2,450,097	2,530,658
負債純資産合計	9,130,051	9,535,984

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,080,407	2,610,576
売上原価	1,958,336	2,350,016
売上総利益	122,071	260,560
販売費及び一般管理費	178,133	175,347
営業利益又は営業損失()	56,061	85,213
営業外収益		
受取地代家賃	1,164	1,164
雑収入	26	165
営業外収益合計	1,191	1,330
営業外費用		
支払利息	3,878	5,939
雑支出	159	16
営業外費用合計	4,038	5,955
経常利益又は経常損失()	58,908	80,587
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	58,908	80,587
法人税、住民税及び事業税	2,757	2,757
法人税等調整額	-	2,730
法人税等合計	2,757	27
四半期純利益又は四半期純損失()	61,665	80,560

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	74,537千円	78,347千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	18,810	8.0	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	仮設機材事業	住宅鉄骨事業	
売上高			
外部顧客への売上高	541,688	1,538,719	2,080,407
計	541,688	1,538,719	2,080,407
セグメント利益又は損失()	86,168	32,007	54,160

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	54,160
全社費用 (注)	1,901
四半期損益計算書の営業損失()	56,061

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	仮設機材事業	住宅鉄骨事業	
売上高			
外部顧客への売上高	616,633	1,993,943	2,610,576
計	616,633	1,993,943	2,610,576
セグメント利益又は損失()	7,315	92,528	85,213

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	85,213
全社費用	-
四半期損益計算書の営業利益	85,213

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	仮設機材事業	住宅鉄骨事業	
売上高			
仮設機材販売	150,613	-	150,613
仮設機材賃貸	168,456	-	168,456
住宅鉄骨販売	-	1,538,719	1,538,719
顧客との契約から生じる収益	319,069	1,538,719	1,857,788
その他の収益	222,618	-	222,618
外部顧客への売上高	541,688	1,538,719	2,080,407

(注) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づいて認識している賃料等が含まれております。

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	仮設機材事業	住宅鉄骨事業	
売上高			
仮設機材販売	164,867	-	164,867
仮設機材賃貸	191,930	-	191,930
住宅鉄骨販売	-	1,993,943	1,993,943
顧客との契約から生じる収益	356,798	1,993,943	2,350,741
その他の収益	259,835	-	259,835
外部顧客への売上高	616,633	1,993,943	2,610,576

(注) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づいて認識している賃料等が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	26円23銭	34円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	61,665	80,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額 () (千円)	61,665	80,560
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,351	2,351

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2023年 6 月23日開催の第72回定時株主総会において、資本金の額の減少について決議し、2023年 8 月 1 日付でその効力が発生しております。

(1) 減資の目的

今後の資本政策の機動性及び柔軟性を確保することを目的として、会社法第447条第 1 項の規定に基づき資本金の減少を行うものであります。

(2) 減資の内容

資本金の額の減少の内容

資本金の額508,000,000円を408,000,000円減少して、100,000,000円といたします。

資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月10日

中央ビルト工業株式会社
取締役会 御中

U H Y 東京監査法人

東京都品川区

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 安 河 内 明

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 鹿 目 達 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第73期事業年度の第1四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。